



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL <https://www.oyo.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 天野 洋文
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員事務本部長（氏名） 稲吉 俊博（TEL）03-5577-4501
 半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 2025年9月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	36,806	6.5	2,680	14.6	3,072	11.1	2,600	32.3
2024年12月期中間期	34,570	19.5	2,340	131.7	2,764	115.4	1,965	64.5

（注）包括利益 2025年12月期中間期 561百万円（△88.7%） 2024年12月期中間期 4,950百万円（59.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	113.06	—
2024年12月期中間期	82.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	104,335	76,459	72.4
2024年12月期	106,837	78,758	72.8

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 75,516百万円 2024年12月期 77,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	29.00	—	57.00	86.00
2025年12月期	—	43.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	43.00	86.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	1.2	4,500	2.7	5,100	△4.1	3,300	△17.7	144.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

中間連結会計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期中間期	24,860,000株	2024年12月期	24,860,000株
2025年12月期中間期	2,072,997株	2024年12月期	1,543,012株
2025年12月期中間期	22,997,018株	2024年12月期中間期	23,756,413株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<当中間連結会計期間の経営成績>

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調を維持したものの、地政学的リスクや米国の通商政策への懸念などの不安定な国際情勢の下、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価上昇等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では社会インフラの老朽化や自然災害の激甚化・頻発化に対応する国土強靱化対策等により公共投資は底堅く推移し、防災・インフラ事業においては良好な市場環境が継続しております。また、世界的な気候変動に対する関心が高まる中、カーボン・ニュートラルに貢献する再生可能エネルギー市場が拡大しているほか、資源循環や生物多様性確保への動きも活発化するなど、環境・エネルギー事業分野での市場機会にも一層の広がりが見られました。一方、海外グループ会社における主要マーケットである米国市場では、トランプ政権の関税政策による企業業績の下押しリスク等、不確実性の高まりを受けて支出を抑制する動きが一部に出ています。

このような中での当社グループの当中間連結会計期間の業績は、受注高は472億8千8百万円(前年同期比104.4%)、売上高は368億6百万円(同106.5%)、営業利益は、26億8千万円(同114.6%)となりました。経常利益は30億7千2百万円(同111.1%)、親会社株主に帰属する中間純利益は26億円(同132.3%)となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① 防災・インフラ事業

国内公共事業は引き続き安定的に推移しました。能登半島地震による復旧支援業務や道路陥没事故等を踏まえたインフラ老朽化対策業務、自然災害に備えた防災・減災関連事業が堅調に推移しました。また、地盤モニタリング関連での大型機器案件の獲得等もあり、受注高は192億2千9百万円(前年同期比127.7%)、売上高は137億1千7百万円(同113.3%)と増収となりました。また、営業利益は、地域拠点の強化や人員配置の最適化を通じて自治体や地域需要を取り込むとともに、生産性向上により売上総利益率の改善を進めてきた結果、約6億円の完成業務補償引当金の計上があったものの、3億7千5百万円(同220.4%)と増益となりました。

② 環境・エネルギー事業

洋上風力発電関連業務や能登半島地震を含む災害廃棄物関連業務等が引き続き安定的に推移しました。受注高は207億1千2百万円(前年同期比94.7%)と前年同期比で減少しましたが、これは前年同期の受注高には前年第1四半期に連結対象として加わった国内子会社の2023年12月末時点での受注残高(15億6千1百万円)が加算されていたという一過性要因によるものであり、この要因を除けば前年同期の受注高を上回っております。一方、売上高は、これら洋上風力発電関連業務や災害廃棄物関連業務等の受注案件を着実に進捗させたことに加え、海洋事業関連国内子会社の業績が拡大したことにより151億5千3百万円(同118.8%)となり、営業利益は、26億6千4百万円(同146.1%)と増収増益となりました。

③ 国際事業

受注高は、73億4千6百万円(前年同期比87.9%)となりました。前年同期比減少となった主要因は、前年第1四半期に米国子会社による地震関連業務の大型案件受注獲得により受注高が増加したことの反動によるものです。一方、トランプ米政権による再生可能エネルギー政策の優先度の低下や、米政府効率化省(DOGE: Department of Government Efficiency)による政府機関の予算削減や人員削減といった政策運営の影響を受け、一部事業に停滞が見られた結果、売上高は、82億4百万円(同82.1%)となり、これに伴い営業損益も3億9千3百万円の営業損失(前年同期は3億3千4百万円の営業利益)と減収減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績の見通し

2025年12月期通期業績予想につきましては、2025年2月12日付発表「2024年12月期決算短信〔日本基準〕」の記載から変更はありません。

<2025年12月期 連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)>

売上高：750億円、営業利益：45億円、経常利益：51億円、親会社株主に帰属する当期純利益：33億円

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,756	32,316
受取手形及び売掛金	2,438	2,759
完成業務未収入金及び契約資産	40,689	25,916
リース債権及びリース投資資産	4,462	4,421
有価証券	0	500
商品及び製品	1,877	1,759
仕掛品	1,768	1,707
原材料及び貯蔵品	4,952	4,774
その他	1,602	1,211
貸倒引当金	△82	△83
流動資産合計	76,466	75,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,246	5,590
土地	6,922	6,329
その他(純額)	4,180	4,045
有形固定資産合計	16,350	15,965
無形固定資産		
のれん	1,552	1,442
その他	1,000	889
無形固定資産合計	2,553	2,332
投資その他の資産		
投資有価証券	5,451	4,762
退職給付に係る資産	2,559	2,516
その他	3,788	3,788
貸倒引当金	△331	△312
投資その他の資産合計	11,466	10,754
固定資産合計	30,370	29,052
資産合計	106,837	104,335

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999	887
業務未払金	3,230	2,817
短期借入金	1,674	1,644
未払法人税等	787	1,984
完成業務補償引当金	—	612
製品保証引当金	150	112
賞与引当金	180	409
その他	10,405	9,937
流動負債合計	17,428	18,406
固定負債		
長期借入金	2,449	1,970
退職給付に係る負債	2,010	2,045
株式給付引当金	336	324
その他	5,852	5,128
固定負債合計	10,650	9,469
負債合計	28,078	27,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	10,546	10,546
利益剰余金	48,020	49,261
自己株式	△3,018	△4,505
株主資本合計	71,723	71,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,851	1,476
土地再評価差額金	△3,021	△3,028
為替換算調整勘定	6,722	5,131
退職給付に係る調整累計額	524	458
その他の包括利益累計額合計	6,077	4,037
非支配株主持分	957	943
純資産合計	78,758	76,459
負債純資産合計	106,837	104,335

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	34,570	36,806
売上原価	23,176	24,266
売上総利益	11,393	12,539
販売費及び一般管理費	9,053	9,858
営業利益	2,340	2,680
営業外収益		
受取利息	171	131
受取配当金	73	102
持分法による投資利益	58	42
為替差益	24	88
不動産賃貸料	25	22
貸倒引当金戻入額	26	27
受取保険金及び保険配当金	3	8
固定資産売却益	9	18
その他	88	54
営業外収益合計	481	495
営業外費用		
支払利息	38	50
貸倒引当金繰入額	3	2
不動産賃貸原価	7	9
固定資産売却損	—	30
固定資産除却損	3	5
その他	4	6
営業外費用合計	57	104
経常利益	2,764	3,072
特別利益		
助成金収入	8	5
投資有価証券売却益	0	1,471
段階取得に係る差益	119	—
特別利益合計	128	1,476
特別損失		
減損損失	—	624
特別損失合計	—	624
税金等調整前中間純利益	2,893	3,923
法人税等	842	1,307
中間純利益	2,050	2,615
非支配株主に帰属する中間純利益	85	15
親会社株主に帰属する中間純利益	1,965	2,600

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	2,050	2,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	△374
土地再評価差額金	—	△6
為替換算調整勘定	2,653	△1,606
退職給付に係る調整額	△45	△66
その他の包括利益合計	2,899	△2,054
中間包括利益	4,950	561
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,812	560
非支配株主に係る中間包括利益	138	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,893	3,923
減価償却費	871	871
減損損失	—	624
のれん償却額	73	99
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	364	231
完成業務補償引当金の増減額(△は減少)	—	612
受取利息及び受取配当金	△244	△234
支払利息	38	50
持分法による投資損益(△は益)	△58	△42
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1,471
段階取得に係る差損益(△は益)	△119	—
売上債権の増減額(△は増加)	12,184	14,220
棚卸資産の増減額(△は増加)	274	△246
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,176	△449
未成業務受入金の増減額(△は減少)	409	636
助成金収入	△8	△5
その他	△547	△783
小計	14,956	18,027
利息及び配当金の受取額	293	272
利息の支払額	△38	△50
法人税等の支払額	△786	△574
助成金の受取額	8	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,434	17,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,387	△4,519
定期預金の払戻による収入	6,195	5,515
有形及び無形固定資産の取得による支出	△930	△1,222
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	42
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	0	1,692
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△798	—
貸付金の回収による収入	13	0
その他	70	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824	1,416

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	317	8,048
短期借入金の返済による支出	△988	△8,010
長期借入金の返済による支出	△503	△534
リース債務の返済による支出	△118	△116
自己株式の売却による収入	—	13
自己株式の取得による支出	△1,403	△1,500
配当金の支払額	△808	△1,358
非支配株主への配当金の支払額	△62	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,566	△3,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	△211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,396	15,409
現金及び現金同等物の期首残高	18,727	12,414
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,124	27,823

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間において、2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき537,800株、1,499百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が1,486百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,505百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社においては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,980	12,734	9,855	34,570	—	34,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	22	140	294	△294	—
計	12,111	12,757	9,995	34,864	△294	34,570
セグメント利益	170	1,823	334	2,328	11	2,340

(注) 1. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,580	15,113	8,111	36,806	—	36,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	40	92	268	△268	—
計	13,717	15,153	8,204	37,074	△268	36,806
セグメント利益又は 損失(△)	375	2,664	△393	2,646	34	2,680

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額34百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。